



株式会社情報通信総合研究所

強みと特長

情報通信分野に特化した リサーチ&コンサルティングのプロフェッショナルとして。

1985年日本電信電話株式会社(NTT)の発足とともに株式会社となった情報通信総合研究所(ICR)は、2020年6月には設立35周年を迎えました。
発足以来、情報通信分野に特化したシンクタンクとしてお客様のICTに関わる課題解決に貢献しています。
強みを活かしたリサーチ&コンサルティングノウハウを複合的に提供し、お客様の事業運営を強力に支援します。

事業体系



3つの強み

Strength 1

ICTの普及と歩みをと
もにしてきた情報通信分野の
プロフェッショナル

ICRは、情報通信分野を専門とするNTTグループのハウスシンクタンクとして、最先端の技術動向をキャッチアップし、ICTの普及促進に寄与してきました。過去の経緯を踏まえたうえで今後のICT動向を予測し、お客様の課題解決に向けた“水先案内”をします。



Strength 2

社会科学・人文科学の
高い専門性を
有する人材

新技術・コンセプトの社会実装やお客様事業への導入にあたっては、技術的な検討にとどまらず、社会科学・人文科学的見地からの検討も必要です。法学・経済学・情報学などの専門性と豊富なプロジェクト経験を持つ研究員が、お客様の課題解決を支援します。



Strength 3

情報通信分野の
政策立案、
地域情報化もリード

公共分野におけるICTの利活用について数多くの調査研究・コンサルティングを実施しており、その成果は政策立案にも寄与しています。地域情報化については、地方自治体・住民・地域企業のニーズを反映した政策・計画を策定し、システムやインフラ関連の検討も含めたトータルな支援を提供します。



ごあいさつ

情報通信総合研究所は、創立以来30年以上にわたり、情報通信分野のシンクタンクとして、国内外の通信政策・制度、サービス・マーケティング、地域情報化等に関する専門的リサーチ、コンサルティングに取り組んでまいりました。

現在、少子高齢化・労働力人口の減少など様々な社会的課題が顕在化しており、IoT、ビッグデータ、AI等のICT活用により、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進することで、そうした社会的課

題を解決することが求められています。

私たちは、こうした要請に応えるべく、これまで培ってきた知見・経験を活かしながら、社会・経済システムの変化・進展に対応し変革し続けるお客さまのビジネス・パートナーとして、ICT分野における最先端の動向等に関するリサーチ、コンサルティングを提供することで貢献してまいります。

今後ともより一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長
神谷 直広

会社概要

名称	株式会社情報通信総合研究所 (英語表記: InfoCom Research, Inc. 略称:ICR)
所在地	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10 アーバンネット日本橋ビル
設立年月	1985年6月
資本金	1億円
主要株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
社員数	常勤社員数: 76名(うち研究員: 64名)

役員	代表取締役社長	神谷 直広
	常務取締役/ビジネス・法制度研究部担当/ ビジネス推進担当	村松 敦
	取締役/ICTリサーチ・コンサルティング部長/ IOWN推進室長/デジタルイノベーション部長/ ビジネス推進担当	木村 仁治
	取締役(非常勤)	福嶋 拓郎
	取締役(非常勤)	本 昌子
	取締役(非常勤)	城所 征可
	監査役	井上 卓
	監査役(非常勤)	山川 智

(2024年9月1日現在)

ICTに関連する多様なお客様ニーズに応え 価値ある情報と課題解決への道筋を提案。

ICTは幅広いソリューションとサービスの提供により、官公庁や地方自治体、企業・団体の多様なICT活用ニーズに応えています。とりわけ、プロジェクトの上流工程である調査～全体戦略・計画フェーズにおいては、長年培ってきた知見と経験を活かし、価値ある情報を提供するとともに課題解決への道筋を提案。お客様の、ひいては社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を牽引していきます。

ソリューションマップ(地方自治体向け)



歴史と実績

情報通信を通じて、社会の発展を見つめ、支える。

ICRは1985年の発足以来、35年にわたり情報通信分野専門のシンクタンクとして、数々の技術革新とそれに伴う社会・経済の変化に関わってきました。長年の知見の蓄積に基づきリサーチ・コンサルティングを通じ、これからも新しい未来の創造に貢献していきます。

1985年～ 通信の自由化へ

国内・国際通信市場は自由競争の時代に突入

日本電信電話公社の民営化による日本電信電話株式会社(NTT)の発足に伴って、ICRも財団法人から新たに株式会社として設立されました。財団法人時代からの「情報通信を社会に広める」というミッションのもと、インターネットがない時代から情報通信技術の最新動向を把握するとともに、地域における情報通信の利活用を進めてきました。

- 1985年 ● 6月18日、情報通信総合研究所設立
- 1987年 ● 電気通信の普及・発展を目的に設立された「電気通信事業財団賞」における審査／事務局業務開始
- 「情報通信ハンドブック」創刊
- 1989年 ● 「海外移動体通信ニュースレター」創刊
- 「InfoComニュースレター」創刊



情報通信ハンドブック

1990年～ インターネット・携帯電話の時代へ

マルチメディア・インターネット、携帯電話が急速に普及

1990年代のインターネットブームを受けて、ICRも公式サイトを開設。Webサイト上でのレポート配信などを開始し、インターネットを積極的に活用した情報発信を展開しました。さらに、PHSサービス・携帯電話サービスの急速な普及と、iモードに代表されるインターネットとの融合により、モバイル分野が注目を集めはじめます。ICRでも関連のリサーチを開始し、現在では、モバイル分野が主要な研究対象となっています。

- 1994年 ● 論文誌「InfoCom REVIEW」創刊
- 1995年 ● 情報通信総合研究所の公式サイト開設
- 電子商取引の共通基盤確立にむけたコンソーシアム「ECN(ELECTRONIC COMMERCE NETWORK)」ホームページ開設・運営(～1998年)
- 1996年 ● 「InfoComニュースレター」インターネットでのレポート配信開始
- 1998年 ● 「情報通信アウトLOOK」創刊
- 1999年 ● 生活者と企業や社会をインタラクティブに結び、インターネット・マーケティングとサイバーコミュニティの可能性を探る「MIN(Marketing Interactive Network)」ホームページ開設・運営(～2005年)
- 現「InfoCom T&S」サービス開始



論文誌「InfoCom REVIEW」

2000年～ 光通信と高速無線通信の普及

光ブロードバンドの普及が拡大、NTTグループではNGNサービスの展開を推進

光ファイバを活用したサービスが商用化。なかでも光ブロードバンドは、NTTグループの次世代ネットワーク構想であるNGN構想の前提となり、ICRは「次世代サービス共創フォーラム」の運営に携わることでその普及促進に貢献しました。

- 2002年 ● Gi2サービス開始(～2020年3月)
- 2007年 ● サンノゼ支店開設。初の海外進出
- 2008年 ● NTTグループにおける次世代ネットワーク(NGN)の特長を活かした新サービス「次世代サービス共創フォーラム」運営開始



NGNショールーム「NOTE」

2010年～ ICTの高度利用の時代

スマートフォン・SNS(ソーシャルネットワークサービス)の普及が拡大、AI・IoTも登場

地方創生、スマートシティの実現など、ICTが「先端技術」ではなく「社会生活全般の基礎」として位置付けられる時代となりました。ICRのリサーチ・コンサルティングの対象も、ICT技術だけでなく、ICTの利活用に関する項目にまで拡大しています。NTTグループが2019年に公表した「IOWN(アイオン: Innovative Optical and Wireless Network)」構想の実現に取り組み、新たな未来の創造に貢献していきます。

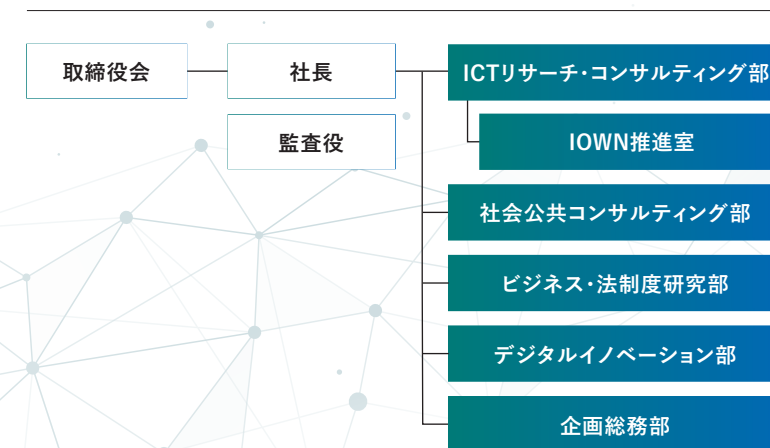
- 2015年 ● ICT経済戦略セミナー「総合戦略策定における産業分析の重要性」開催
- 2017年 ● NTTアドグループに加入
- 2019年 ● NTTグループとして琉球大学国際地域創造学部へ寄付講座開始
- 地方創生シェアリングエコノミーのコンサルティング開始
- 移動通信・情報通信の研究開発等の業績に対する褒賞事業「ドコモ・モバイル・サイエンス賞」運営事務局の受託業務開始
- 2020年 ● マレーシアにおける総務省スマートシティ実証実験に参加
- デジタルコンテンツ販売開始



琉球大学での寄附講座

2020年～ デジタルトランスフォーメーション(DX)推進とIOWN構想の実現

組織図



ICTリサーチ・コンサルティング部

ICT分野におけるお客様の国内外の市場戦略、サービス戦略、経営戦略などに関する調査研究・コンサルティングを実施。市場動向調査や戦略提言など、お客様の課題解決に資するサービスを提供。

IOWN推進室

IOWN構想の具現化・社会実装への貢献を目指して、社内およびグループ内外の知見・人材をネットワーク化し、機動的なコンサルティングを実施。構想の実現に向けたビジネス機会の発掘・検討、社会的受容の観点に基づく人文社会科学のアプローチ。

社会公共コンサルティング部

国や地方自治体をお客様として、公共×ICTをテーマとしたコンサルティング・調査研究を実施。政策・構想立案支援や情報システム・ネットワークデザインなど、ICT利活用に関する課題の解決に資するサービスを提供。

ビジネス・法制度研究部

ICT分野の法制度や規制の動向などを中心に、先端技術に関する法的課題なども含めて、調査研究・コンサルティングを実施。国内外にわたる豊富な知見をもとにお客様の事業運営や事業変革に必要な情報や提言を提供。

デジタルイノベーション部

地域のデジタル化、スマートシティ構想実現へ貢献していくため、社内およびグループ内外でのリソースを一元化し、横断的なコンサルティングを実施。これまでのICT利活用での知見と多くの計画立案支援をもとにして課題解決に資するサービスを提供。



株式会社情報通信総合研究所

〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町2-14-10
アーバンネット日本橋ビル
<https://www.icr.co.jp/>